件名 「RPS法の細則に関する意見」

1. 氏名：関根 彩子
3. 職業/所属団体 グリーンピース・ジャパン
4. 意見の概要

廃棄物の焼却によるエネルギー回収（発電）はこの法律の対象とするべきではない。バイオマスは、有害物質の発生、生物多様性の確保等の観点で厳密に定義すべきである。

5. 意見及び理由（本文）

1、「1. 対象エネルギーについて」について

1.1 水力以外の記載がないが、廃棄物焼却からのエネルギー回収や発電の除外を明記するべきである。

<理由>

この法律の目的には環境の保全への寄与が含まれ、また、この法律の採択にあたっては衆議院、参議院付帯決議により、マテリアルリサイクルの推進（廃棄物等の発生抑制、再使用、再生利用の促進）を阻害しないことが求められている。廃棄物焼却は、有害物質の発生や、廃棄物発生抑制の阻害という問題があり環境破壊に直結しており、法の目的、各付帯決議に反する。

1.2 案に記載されている「水力についてダムなし」のダムは、「1000kWh以下」の規模であっても、環境破壊を招く施設が含まれる可能性もあるため、さらに厳しい限定が必要である。

1.3 バイオマスについて

バイオマスの定義について、慎重な検討が必要である。少なくとも以下の点に関し、綿密に検討した上で、バイオマスの定義案として改めて市民に問うべきである。

- ・ 生物多様性の保全への慎重な配慮：自然生態系の人為的改変を引き起さないよう、影響評価をあるいは継続的モニタリングを確保するべきである。
- ・ 有害物質発生を引き起さないこと：バイオマス原料は、農薬その他燃焼により有害物質を発生する恐れのある物質の付着や混入などのないことが確保されなければならない。
- ・ エネルギーの収支：バイオマスから得られるエネルギーが、そのバイオマスの輸送や乾燥等加工のために消費されるエネルギーよりも大きいこと。
- ・ 遺伝子組み換え体の植物や酵素を利用しないこと：遺伝子組み換え体の環境における挙動は未解明の部分が多いため一般環境に出されることで不可逆的な環境破壊を生じる恐れがある。遺伝子組み換え体のエネルギー植物の栽培利用も同様である。

2、「3. 設備認定について」について

発電設備

廃棄物焼却はあらゆる物質を同時に燃焼しており、コントロールされていない複合的な化学反応が起っている。また、上に掲げた理由により、法の趣旨にも反するため、いかなる廃棄物焼却炉に併設された発電設備もこの法律の対象設備として認定すべきではない。

以上